

～総会報告号～

発行 日本協同組合学会 責任編集 会長 北川太一
〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階
一般社団法人日本協同組合連携機構内 日本協同組合学会事務局
TEL:03-6280-7254 FAX : 03-3268-8761
E-mail:kyodo-gakkai@japan.coop
ホームページ : <http://www.coopstudies.com/>

2022 年度 日本協同組合学会会員総会要録

【重要】日本協同組合学会 会員総会 議決報告について

2022 年度の会員総会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、京都 JA ビルおよび Zoom によるリモートのハイブリッド開催により 2022 年 5 月 28 日(土)に開催されました。

各議案についての議決につき、ご報告申し上げます。

■ 議決結果

すべての議案について、総会参加者全員の賛成が確認され可決されました。

第 1 号議案 2021 年度事業報告(案)について

第 2 号議案 2021 年度収支決算(案)について

監査報告について

第 3 号議案 2022 年度事業計画(案)について

第 4 号議案 2022 年度収支予算(案)について

事業報告・事業計画、決算・予算、監査報告を以下に掲載いたします。

第 1 号議案 日本協同組合学会 2021 年度事業報告

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

1. 各種会議の開催について

(1) 会員総会

1) 2021 年 5 月 29 日 web 活用による書面議決

議案 2020 年度事業報告・収支決算、2021 年度事業計画・収支予算

2) 2021 年 9 月 18 日 臨時総会 web 活用による書面議決

議案 第 21 期役員を選出について

(2) 理事会

- 1) 第20期 第5回 2021年5月27日 web活用による書面議決
議案 2021年度事業報告・収支決算、2021年度事業計画・収支予算、学会賞の選考、学会誌の編集、学会誌賞の選考、部会の廃止、役員選出細則の改正、学生会員の2021年度会費免除措置
- 2) 第20期 第6回 2021年9月17日 web活用による書面議決
議案 臨時総会での提案事項について 役員選出の提案について
学会賞「実践賞」の選考について（応募なし）
- 3) 第21期 第1回 2021年9月18日 web活用による書面議決
議案 第21期 会長、副会長等の選任について

(3) 常任理事会

- 1) 第20期第9回 2021年4月12日（月） web開催
- 2) 第20期第10回 2021年5月6日（木） web開催
- 3) 第20期第11回 2021年8月3日（火） web開催
- 4) 第20期第12回 2021年9月13日（月） web開催
- 5) 第21期第1回 2021年11月15日（月） web開催
- 6) 第21期第2回 2022年1月24日（月） web開催
- 7) 第21期第3回 2022年3月22日（火） web開催

2. 大会・研究会等の開催について

(1) 研究大会の開催と企画準備

1) 第39回研究大会（春季）

2021年5月29日（土）13:00～16:35 法政大学（オンライン開催）

◎シンポジウム「協同組合と大学」：座長解題、研究報告、◎事例報告1～3、◎一般討論、◎記念スピーチ（「韓国の大学における協同組合教育」金亨美）

2) 第41回大会（秋季）

2021年9月18日（土）～19日（日）東京農業大学（オンライン開催）

第1日目：9月18日（土）

会長挨拶

シンポジウム「協同組合運動 新たな段階へーレイドロー報告40年、学会創立40年、アイデンティティ声明25年を経て、GAF A 支配に対抗するアフターコロナ時代の協同のあり方を考える」

座長解題、第一～第三報告、総合討論、座長総括、副会長挨拶

第2日目：9月19日（日）

個別論題報告（5報告）

テーマセッション1「日本虚同組合学会設立40年記念－創設期を回顧しつつ今後を展望する－」（4報告）

テーマセッション2「戦後再建期の協同組合運動と現代」（3報告）

3) 第40回研究大会（春季）と第42回大会（秋季）の企画準備

◎ 第40回研究大会（春季）

2022年5月28日（土）に「地域づくりの新段階と協同組合」をテーマにハイブリッド（オンライン併用）とする京都大学による開催（京都JAビル）を予定

◎ 第42回大会（秋季）

2022年9月10日（土）～11日（日）を予定日とし、テーマ、開催地、開催方法などについて検討中

(2) 部会活動（主な活動）

1) 女性と協同組合研究部会：

開催日：2022年3月2日14:00～16:00（web開催）

内容：昨年オリンピック開催前における森会長の発言から電通女子社員の自殺、父親の娘に対するDV・ハラスメントに対する無罪判決まで、日本におけるジェンダー問題の根深さが浮き彫りになったことを受け、この間女性部会で議論してきた中で優先すべきテーマについて改めて検討し整理した。

2) 協同組合とグローバリゼーション部会：

開催日：2022年1月10日13:30～16:00（web開催）

内容：

<第1報告> 関英昭会員「種子条例の比較」

<第2報告> 藤木千草会員「『栃木県奨励品種の優良な種苗の安定供給に関する条例』（2020年4月1日施行）が制定された背景と影響～県の担当職員へのヒヤリングより」

3) 協同組合教育研究部会

開催日：2021年12月8日18:30～21:00（web開催）

内容：全国学生委員と考える大学生協運動のこれから

話題提供「大学生協運動の現状と課題」安井大幸（全国学生委員長）

開催日：2022年2月14日18:30～20:30（web開催）

内容：1) 危機のなかの大学生協とこれからの協同組合運動

2) 危機にある大学生協と教職員組合員—当事者として何ができるか?」只友景士（龍谷大学）

4) 経済学経営学研究部会

①開催日：2021年5月30日13:30～16:30（web開催及び生活文化会館）

内容：第3回経営学経済学部会(第14回サードセクター研究会【実践発の討議】)
「新型コロナ下で、大学生協の現状と未来をどう把握するか」

②開催日：2021年7月25日（日）13:30～16:30（web開催及び生活文化会館）

内容：第4回経営学経済学部会（第15回サードセクター研究会【臨時開催】）

1) ICA 協同組合研究会議への報告趣旨について

「協同組合のアイデンティティとユーゴスラヴィア労働者自主管理の理念」

2) 研究会の進め方

③開催日：2021年9月5日（日）13:00～16:30（web開催及び生活文化会館）

内容：第5回経営学経済学部会(第16回サードセクター研究会【研究的討議】)

1) ICA ソウル大会について。前田健喜（日本協同組合連携機・協同組合連携部長）

2) 安藤信雄(中部学院大学・教授)『経済学の基礎、古典派経済学の構造』

「経営学・経済学部会の全体像（協同組合論研究のプラットフォームづくり）」

3) 小野澤康晴(榊農林中金総合研究所)

「海外の協同組合研究（経済学）」紹介『サードセクター研究会所有権の構造からみた協同組合論～海外の協同組合研究（経済学）紹介として～』

④開催日：2022年2月20日（日）13:00～16:30（web開催）

内容：第7回経済学・経営学部会（第18回サードセクター研究会）

協同組合研究と経済学・経営学—第33回ICAソウル大会をうけて

3. 学会誌「協同組合研究」の編集・刊行について

(1) 「協同組合研究」の刊行

1) 第41巻第1号（通巻108号）2021年6月15日刊行

特集：日本協同組合学会 第40回大会

2) 第41巻第2号（通巻109号）2021年12月15日刊行

特集：日本協同組合学会 第39回春季大会

(2) 編集委員会の開催

2021年 5月23日（日）（第20期第6回）web開催

2021年 8月21日（土）（第20期第7回）web開催

2021年 11月19日（金）（第20期第8回）web開催

2022年 2月4日（金）（第21期第1回）web開催

4. 国際交流について

(1) 中国社会科学院農村発展研究所との交流

第 41 回秋季研究大会へのオンライン参加を案内した。

(2) 韓国協同組合学会との交流

第 39 回春季研究大会において、金享美（キム・ヒョンミ）副会長からの記念スピーチ「韓国の大学における協同組合教育」を配信した。

第 41 回秋季研究大会において、張承權（チャン・スングォン）会長からの動画メッセージを配信した。

5. 2021 年度学会賞・学会誌奨励賞について

- 学術賞：板橋 衛 著『果樹産地の再生と農協』（筑波書房（2020/4/3 発刊））
- 実践賞：対象なし
- 学会誌奨励賞：金 美煥『韓国における「社会的協同組合」の展開と課題—政府政策方向と運営実態への分析を中心に—』『協同組合研究』（40 巻 2 号掲載）（2020 年 12 月）

6. 組織・広報・総務について

(1) 会員の状況（2022 年 3 月 31 日現在）

普通会員 373 人（前年度 388 人）（うち生涯会員 10 人）

学生会員 29 人（前年度 41 人）

賛助会員 48 団体（前年度 47 団体）

合計 450 会員（前年度 476 会員）

(2) 広報活動

1) ニュースレターの発行

- ① Vol.32 No.4（通巻 87 号）2021 年 4 月 13 日発行
第 39 回春季研究大会（オンライン開催）案内号
- ② Vol.33 No.1（通巻 88 号）2021 年 6 月 21 日発行
第 41 回秋季大会案内号
- ③ Vol.33 No.2（通巻 89 号）2021 年 8 月 18 日発行
第 41 回大会案内号
- ④ Vol.33 No.3（通巻 90 号）2021 年 12 月 15 日発行
第 21 期あいさつ号
- ⑤ Vol.33 No.4（通巻 91 号）2022 年 2 月 1 日発行
第 33 回 ICA ソウル大会臨時号

2) ホームページの更新
 随時更新し、会員への情報提供等をはかった。

3) 会員メーリングリストによる情報発信

(3) 総務事項

1) ロシア軍によるウクライナ侵攻に関する声明

2022年3月22日付けで常任理事会名として、ロシア軍によるウクライナ侵攻に対する声明を発表した。

2) 学生への会費免除措置

新型コロナウイルス問題による経済的困窮から会費の支払いが困難となった学生会員に対して、自己申告による2021年度の会費免除したところ、2名から申し出があった。

3) 事務局

一般社団法人日本協同組合連携機構(JCA)に学会事務を委託し、円滑な運営に努めた。

第2号議案 日本協同組合学会 2021年度収支決算

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	2022年3月31日	2021年3月31日	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,489,782	8,202,716	1,287,066
普通預金	9,489,782	8,202,716	1,287,066
ゆうちょ銀行	4,808,497	2,603,199	2,205,298
農林中央金庫	2,458,303	1,235,126	1,223,177
三井住友銀行	2,222,982	4,364,391	△ 2,141,409
流動資産合計	9,489,782	8,202,716	1,287,066
資産合計	9,489,782	8,202,716	1,287,066
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	5,700	△ 5,700
前受金	8,000	0	8,000

前受会費	33,000	24,000	9,000
流動負債合計	41,000	29,700	11,300
負債合計	41,000	29,700	11,300
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
伊東学会誌賞基金	770,000	790,000	△ 20,000
指定正味財産合計	770,000	790,000	△ 20,000
2. 一般正味財産	8,678,782	7,383,016	1,295,766
正味財産合計	9,448,782	8,173,016	1,275,766
負債及び正味財産合計	9,489,782	8,202,716	1,287,066

(注 1)会計基準は、公益法人会計基準に準拠しています。

(注 2)前受金：機関紙販売代金

(注 3)前受会費：2022 年度会費/普通会员 5 名学生会員 1 名

日本協同組合学会 正味財産増減計算書

(2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	4,046,000	3,808,000	238,000
普通会員	1,968,000	1,932,000	36,000
学生会員	75,000	84,000	△ 9,000
賛助会員	1,460,000	1,450,000	10,000
過年度分	543,000	342,000	201,000
事業収益	195,600	184,270	11,330
機関誌収入	195,600	184,270	11,330
雑収益	54	13,886	△ 13,832
基金戻入	20,000	20,000	0
経常収益計	4,261,654	4,026,156	235,498
(2) 経常費用			
事業活動費	1,685,897	1,487,522	198,375

秋季大会関係費	22,274	0	22,274
会場費・運営費	22,274	0	22,274
研究会関係費	7,300	15,700	△ 8,400
機関誌発行費	1,579,061	1,322,780	256,281
機関誌印刷費	761,200	619,355	141,845
機関誌発送費	94,561	83,135	11,426
機関誌編集費	723,300	620,290	103,010
学会賞	53,631	124,282	△ 70,651
学会誌賞	23,631	24,760	△ 1,129
事務局費	674,991	626,332	48,659
資料印刷費	262,834	264,000	△ 1,166
通信費	289,290	241,667	47,623
旅費・交通費	1,008	3,154	△ 2,146
雑費	121,859	117,511	4,348
業務委託費	550,000	550,000	0
システム管理費	55,000	165,000	△ 110,000
経常費用計	2,965,888	2,828,854	137,034
評価損益等調整前当期経常増減額	1,295,766	1,197,302	98,464
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,295,766	1,197,302	98,464
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,295,766	1,197,302	98,464
一般正味財産期首残高	7,383,016	6,185,714	1,197,302
一般正味財産期末残高	8,678,782	7,383,016	1,295,766
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 20,000	△ 20,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 20,000	△ 20,000	0
指定正味財産期首残高	790,000	810,000	△ 20,000
指定正味財産期末残高	770,000	790,000	△ 20,000
III 正味財産期末残高	9,448,782	8,173,016	1,275,766

第3号議案 日本協同組合学会 2022 年度事業計画

(2022 年 4 月 1 日~2023 年 3 月 31 日)

1. 機関会議の開催予定について

- (1) 総会：通常総会（決算・予算等）を 5 月 28 日に京都 JA ビルにおいて開催する（実開催とリモート開催のハイブリッドを予定）。また、臨時総会を 9 月 10 日新潟大学(予定)で開催する。
- (2) 理事会：第 21 期第 2 回（総会提出議案等）を 5 月 27 日にキャンパスプラザ京都において開催する（実開催とリモート開催のハイブリッドを予定）。第 21 期第 3 回を 9 月 9 日に新潟大学（予定）で開催する。
- (3) 常任理事会：概ね 2 か月に 1 度の頻度で開催する。

2. 大会・研究会、および部会活動について

- (1) 第 40 回研究大会(春季)を 2022 年 5 月 28 日(土)に京都 JA ビル（実開催とリモート開催のハイブリッドを予定）において予定する。また、第 42 回大会（秋季）を 9 月 10 日~11 日に予定する。
- (2) 新協同組合理論研究会を継続し実施する。
- (3) 部会活動
 - 1) 協同組合とグローバリゼーション部会
 - 2) 女性と協同組合研究部会
 - 3) 協同組合教育研究部会
 - 4) 経済学経営学研究部会
- (4) 各分野の協同組合に関する研究会を各 1 回行う。
 - 1) 生協
 - 2) 漁協
 - 3) 労協
 - 4) 金融

3. 学会誌「協同組合研究」の編集・刊行について

- (1) 「協同組合研究」の刊行
 - 1) 第 42 巻第 1 号（通巻 110 号）2022 年 6 月 15 日刊行予定
第 41 回秋季大会（東京農業大学）シンポジウム、投稿論文、書評ほか
 - 2) 第 42 巻第 2 号（通巻 111 号）2022 年 12 月 15 日刊行予定
第 40 回春季大会（京都大学）シンポジウム、投稿論文、書評ほか
- (2) 編集委員会
役割分担をはかるなかで円滑な編集業務に努める。

- (3) 学会誌の総目次のデジタル化（ホームページ掲載）に引き続き、既刊学会誌の PDF 化および学会ホームページ、J-Stage への格納・公表（公開対象は通巻 68 号以降）を進める。なお、デジタル化作業については、外部業者（企業組合ワーカーズ・コレクティブ企画編集のもの）へ発注する。

4. 国際交流について

韓国協同組合学会、中国社会科学院農村発展研究所との交流を継続する。

5. 学会賞について

- 1) 2022 年度学会賞の審査、選定、表彰を行う。
- 2) 2022 年度学会賞実践賞の募集（6 月末日まで）、審査、選定、表彰を行う。
- 3) 2023 年度学会賞に向けた募集を行う（2023 年 2 月末日まで）。

6. 組織・広報について

(1) 広報活動

- 1) ニュースレターの発行
- 2) ホームページの随時更新
- 3) 会員メーリングリストによる情報発信
- 4) 会員情報の提供

(2) 組織活動

入会案内パンフレットの活用をはじめとする会員の新規加入促進の継続、会費の円滑な納入に向けて対応を進める。

(3) 事務局および会員管理の外部委託

JCA（一般社団法人 日本協同組合連携機構）に事務委託を継続し、円滑な運営に努める。

また、既存の会員管理システムの更新に伴い、会員の利便を向上させるとともに外部の無料ツールを採用し（株式会社マーカーネット（学会バンク）のサービス利用契約による。）、会員管理の効率化を図る。

第4号議案 日本協同組合学会 2022年度収支予算

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：円)

科目	2021年度 予算額	2021年度 決算額	2022年度 予算額	前年比	備 考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
会費収入	3,999,000	4,046,000	3,999,000	99%	
普通会员	1,956,000	1,968,000	1,956,000	99%	
学生会員	93,000	75,000	93,000	124%	
賛助会員	1,450,000	1,460,000	1,450,000	99%	48団体
過年度分	500,000	543,000	500,000	92%	
事業収入	225,000	195,600	947,400	484%	
春季大会関係収入	0	0	30,000	-	第40回春季大会
参加費収入	0	0	30,000	-	第40回春季大会
交流会費収入	0	0	0	-	有料の交流会予定せず
秋季大会関係収入	0	0	660,000	-	
参加費収入	0	0	180,000	-	秋季大会は実開催
交流会費収入	0	0	480,000	-	同上
研究会関係収入	25,000	0	25,000	-	新理論研究会等
機関誌収入	200,000	195,600	200,000	102%	機関誌購読料
報告要旨集収入	0	0	32,400	-	秋大会で作成を見込む
雑収入	45	54	45	-	預金利息
基金戻入	50,000	20,000	50,000	250%	伊東学会誌賞基金
事業活動収入計	4,274,045	4,261,654	4,996,445	117%	
2. 事業活動支出					
事業活動費	2,640,000	1,685,897	4,853,000	288%	
春季大会関係費	100,000	0	420,000	-	第40回春季大会
会場費・運営費	100,000	0	250,000	-	会場費、学生バイト等
資料印刷費	0	0	120,000	-	2019年度予算と同額
旅費・交通費	0	0	50,000	-	2019年度予算と同額
交流会費	0	0	0	-	交流会予定なし
秋季大会関係費	100,000	22,274	1,280,000	5747%	第42回秋季大会
会場費・運営費	100,000	22,274	450,000	2020%	2019年度予算と同額
資料印刷費	0	0	150,000	-	2019年度予算と同額

旅費・交通費	0	0	200,000	-	2019年度予算と同額
交流会費	0	0	480,000	-	2019年度予算と同額
研究会関係費	120,000	7,300	120,000	1644%	新理論研究会、部会
機関誌発行費	2,040,000	1,579,061	2,753,000	174%	第42巻1号・2号
機関誌印刷費	900,000	761,200	900,000	118%	
機関誌発送費	100,000	94,561	100,000	106%	
機関誌編集費	1,040,000	723,300	1,753,000	242%	2021年度実績に編集業務委託費を加算
学会賞	125,000	53,631	125,000	233%	学術賞、実践賞等
学会誌賞	55,000	23,631	55,000	233%	学会誌奨励賞副賞、賞状印刷費
国際交流費	100,000	0	100,000	-	
事務局費	870,000	674,991	790,000	117%	
資料印刷費	260,000	262,834	260,000	99%	ニュースレター等印刷
通信費	300,000	289,290	300,000	104%	ニュースレター発送費
会議費	20,000	0	20,000	-	
旅費・交通費	120,000	1,008	10,000	992%	事務局旅費・交通費
雑費	170,000	121,859	200,000	164%	振込手数料・消耗品費
業務委託費	550,000	550,000	550,000	100%	JCA委託費
システム管理費	200,000	55,000	200,000	364%	会員管理システム移行作業等
予備費	10,000	0	10,000	-	
事業活動支出計	4,270,000	2,965,888	6,403,000	216%	
事業活動収支差額	4,045	1,295,766	-1,406,555	-	
II 投資活動収支の部			0	-	
1. 投資活動収入			0	-	
投資活動収入計	0	0	0	-	
2. 投資活動支出			0	-	
投資活動支出計	0	0	0	-	
投資活動収支差額	0	0	0	-	
III 財務活動収支の部			0	-	
1. 財務活動収入			0	-	
財務活動収入計	0	0	0	-	
2. 財務活動支出			0	-	
その他の財務活動支出	50,000	20,000	50,000	250%	伊東学会誌賞基金

財務活動支出計	50,000	20,000	50,000	250%	
財務活動収支差額	△ 50,000	△ 20,000	△ 50,000	250%	
IV 予備費支出	0	0	0	-	
当期収支差額	△ 45,955	1,275,766	△ 1,456,555	-	
前期繰越収支差額	8,173,016	8,173,016	9,448,782	116%	
次期繰越収支差額	8,127,061	9,448,782	7,992,227	85%	

監 査 報 告 書

私は日本協同組合学会の2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度貸借対照表および正味財産増減計算書ならびに収支計算書について監査を行った。

監査の結果、上記の計算書類は、日本協同組合学会の2022年3月31日現在の経理状況を正しく示しているものと認める。

2022年4月14日

監 事

岡本 一朗

監 事

中村 久子

第 21 期常任理事会報告

第 4 回常任理事会

第 4 回常任理事会（2022 年 5 月 9 日）議事概要は以下の通りです。

1. 企画・学会賞

- 理事会の開催方法を、対面とオンラインの併用とし、理事に周知することとした。
- 2022 年春季研究大会の参加申込状況を確認。懇親会の開催を中止することとした。
- 2022 年大会のシンポジウム企画について提案があり、原案通り承認された。
- 学会誌賞については該当はなかったこと、学会誌奨励賞に 2 会員が選定されたことが報告・提案され、原案通り承認された。次回の理事会で審議予定。

2. 理事会・総会

- 次回の理事会（5 月 27 日）及び総会（5 月 28 日）に諮る議案書（事業報告・事業計画・決算・予算・監査）について説明があり、審議の結果、原案通り承認された。

3. 編集

- 『協同組合研究』42 巻 1 号（6 月 15 日発行予定）の編集状況について報告があり、積極的な投稿の呼びかけが必要との指摘があった。

4. 総務

- 会員情報管理について、理事会・総会に諮る提案の説明がなされた。
- 会員の異動および会費の納入状況、財務状況について説明があった。
- 会員の会費納入状況を説明の上、各理事より会費支払を促すよう依頼した。

5. 国際

- 韓国学術大会に向けて会長のメッセージ動画と春季大会の案内を送ることとした。

6. その他

- 入会案内パンフレットの内容更新および印刷部数について検討した。
- オンライン交流会（4 月 25 日）の結果を報告した。

第 21 期第 2 回理事会報告

第 21 期第 2 回理事会（2022 年 5 月 27 日）議事概要は以下の通りです。

1. 協議・報告事項

(1)2021 年度事業報告案・決算案、2022 年度事業計画案・予算案について、提案に基づき審議の上、承認しました。

(2)学会誌奨励賞を決定しました。

2021年度学会賞「学会誌賞」・「学会誌奨励賞」について

2021年度は、学会賞（「学会誌賞」）の該当はありませんでした。

「学会誌奨励賞」は以下の2点です。

1. 菰田レエ也会員「ワーカーズ・コレクティブが労働統合型社会的企業として台頭する条件の考察 —ネットワーク分析から見たリーダーが果たす役割に着目して—」 『協同組合研究』第41巻第1号（2021年6月）

<推薦理由>

本論文は、WISE型のワーカーズ・コレクティブについてその成立要件をネットワーク分析から明らかにしようとした論文であり、その意義は大きいと考えられる。労働者協同組合の起業前後におけるリーダーの役割について、リーダーの突出した力量にのみ焦点を当てることなく、リーダー周辺のアクターとそのネットワークの役割にも着目し、その有用性を明らかにした点に特長がある。その知見はワーカーズ・コレクティブや労働者協同組合だけではなく、市民的事業体一般が形づくられていくあり方をも示唆していると考えられ、今後一層の研究の深化が期待される。

2. 石澤香哉子会員「日本における労働者協同組合研究の到達点と課題」 『協同組合研究』第41巻第2号（2021年12月）

<推薦理由>

本論文は、労働者協同組合法が制定され、まもなく施行されようとする現段階における、日本の労働者協同組合研究の到達点を示したものであり、論点が非常によくまとめられ、整理された論文である。日本の労働者協同組合研究が社会的経済との関連でその社会的有用性を重視してきた点に着目し、世界的な研究動向から照らした際に、その議論が限定的であったことを明らかにしている。労働者協同組合研究の新たな枠組みを提案しようとするものであり、その意義は大きい。今後の労働者協同組合研究の足がかりとなる重要な業績であることを評価し、一層の研究の発展を期待したい。

第42回大会 シンポジウムについて（第2報）

◆開催日 2022年9月10日（土）10時～16時 新潟大学（ハイブリッド方式の予定）

◆テーマ「市民の自立・自律と労働者協同組合」（仮）

◆テーマ設定とシンポジウムの共催について

2022年10月1日に労働者協同組合法（以下、労協法）が施行される。本シンポジウムはその直前の開催となることから、労働者協同組合（以下、労協）をテーマにした。労協に関連するテーマでのシンポジウムは、第8回「生産協同組合の意義と可能性」（1988年10月）以来、

34年ぶりとなる。

労協が法制化をうけて今後どのように展開していくかは、各学会からも注目されているところである。そこで、本シンポジウムは日本 NPO 学会および日本地域経済学会による共催方式で開催することとした。

現代資本主義社会において、市民の自立・自律にはどのような展望が考えられ、労協はどのような役割を果たすことができるのか。本シンポジウムでは、市民と労協の未来について、市民社会や地域経済の視点も交えて、報告者、コメンテーター、そして参加者のみなさんと意見を交わしたい。

※ 座長解題は、次号の学会 NL に掲載いたします。

※ 会員のみなさまに積極的なご参加をご予定いただくとともに、本テーマに興味のありそうな方々に日程などをお伝えいただけますと幸いです。

◆座長 松本 典子（駒澤大学経済学部教授）

◆報告者

第1報告 大高 研道（明治大学政治経済学部教授）

第2報告 坂本 治也（関西大学法学部教授／日本 NPO 学会理事）

第3報告 長山 宗広（駒澤大学経済学部教授／日本地域経済学会理事長）

※ 各報告者の報告テーマは、次号の学会 NL に掲載いたします。

◆コメンテーター

三浦 一浩（生協総合研究所研究員）

副島 久実（摂南大学農学部食農ビジネス学科准教授）

藤本 穰彦（明治大学政治経済学部准教授、協同総合研究所常任理事）

◆参加費

会員・非会員にかかわらず、対面は資料代のみ。オンラインは無料。

非会員でも参加できるため、実質公開シンポジウムということになります。

◆主催 日本協同組合学会

◆共催予定 日本 NPO 学会 および 日本地域経済学会

第 42 回大会 個別報告の募集

開催場所：新潟大学

開催日時：2022年9月10～11日に個別報告を行います。

以下の要領で募集します。

新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、第42回大会の個別論題報告・テーマセッションは対面とオンラインの2つに分けて実施し致します。対面での個別報告は新潟大学において行

い、オンラインは、対面報告とは別に実施します。詳細は後日学会 HP 上にて告知します。報告を希望される会員は、下記の募集をご覧頂き、本学会ホームページの第 42 回大会個別論題報告・テーマセッションのページにあるフォームからお申込ください。その際に、対面かオンラインかのどちらかの希望を選んでください。ハイブリッド形式はありません。多数の応募をお待ちしています。

【報告者の会員資格および 2021 年度会費の納入について】

① 単独報告の場合

エントリーの時点で、本学会の学会員である（新入会員の場合は、入会申込みを行っている）ことが条件です。2020 年度会費を滞納されている方は、速やかに納付をお願いします。

② 複数人数（連名）による報告の場合

エントリーの時点で、筆頭報告者が本学会の学会員である（新入会員の場合は、入会申込みを行っている）ことが条件です。会費を滞納されている方は、速やかに納付をお願いします。筆頭報告者以外は学会員である必要はありませんが、できる限り入会をお願いします。

【提出の締切・方法】

個別論題報告及びテーマセッション締切日は次のとおりです。

■ 報告テーマおよび報告要旨の提出期限 締め切り：7 月 30 日（金）厳守

※ 報告テーマと報告要旨を同時に提出していただきますのでご注意ください。

【申し込み要領】

本学会ホームページの第 42 回大会個別論題報告・テーマセッションのページにあるフォームからお申込ください。

【個別論題報告要旨原稿の書式】

次の書式に従って原稿を作成し提出してください。準じていない場合は、受け付けられない場合があります。

- ① 1 題につきタイトルも含めて A4 版で 1 枚（厳守）
- ② タイトル：16 ポイント、太字、英数字は半角、中央揃え
- ③ 氏名：12 ポイント、MS 明朝、太字、右揃え
- ④ 所属機関：12 ポイント、MS 明朝、太字、右揃え
- ⑤ 本文：所属機関より 1 行明けて書く。10.5 ポイント、MS 明朝、英数字は半角、句読点「、」（[全]句点）「。」（[全]読点）
- ⑥ 本文：和文は 1,302 字（42 字×31 行）、英文は 400 語（図表は、字数に含める）
- ⑦ マージン：上下 20mm、左右 22mm 以上とる。

会員メールアドレスのご確認について

☆ 2022 年度を迎えるにあたり、ご所属先等の登録内容に変更があった場合は、メールアドレスの登録変更をお願いいたします。現在の登録内容につきましては、昨年 12 月にお送りしております限定会員情報をご参照ください。

登録手続きにつきましては、同封の「日本協同組合学会 メールアドレス等ご登録内容確認のお願い」をご参照のうえ、所定の入力フォームを通じてご登録ください。

☆ 当学会では、会員間の情報交換、学会からのお知らせ等のためのメーリングリストを開設しております。メーリングリストへの登録をご希望の方は、kyodo-gakkai@japan.coop へ連絡ください。

会費納入のお願い

学会の研究活動促進のためにも、2021 年度までの会費未納の方は速やかに納入していただくことをお願い致します。会費は年 6,000 円、学生会員は 3,000 円です。ご不明な点がありましたら、事務局へお問い合わせください。

なお、年次総会において、2022 年度から会費の支払方法を原則としてクレジットカード払いとすることと、クレジットカード払いが困難な場合には従来どおり銀行振込等も可とすることが提案・承認されました。

会費の請求については、後日改めて案内をお送りいたします。

会員投稿を募集しています

会員の皆様からのメッセージをお寄せください。ニュースレターの紙面を通じた会員間の交流を図りたいと思います。おおむね 40 字×10～15 行以内でお願いします。

送信先・問い合わせ先 小関隆志(koseki@meiji.ac.jp)

実践事例の紹介

特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ協会

中村 久子

ワーカーズ・コレクティブ協会は2004年に設立され、イタリアの社会的協同組合視察にヒントを得て、生きづらさを抱えた人々の社会的自立支援を進めてきました。働きたいが働くまでに準備が必要な人たちへワーカーズ・コレクティブや地域のNPO、協同組合などの協力で体験実習、訓練のコーディネートを行っています。2021年度の協力事業者は86団体です。横浜市就労準備支援事業委託はモデル事業以来9年に亘り、その実績から座間市就労準備支援事業「はたらっく・ざま」（日本協同組合学会実践賞受賞）に、さらには「はたらっく・ゆがわら」や「はたらっく・ひらつか」など他の自治体に広がりました。行政からの委託が市民を巻き込むきっかけとなっています。誰でも参加できる居場所兼働き場「反町カフェぼらん」は自主事業として展開中です。労働者協同組合法施行を機に社会の課題解決に取り組むために神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会、生活クラブ生協と共に新たな中間支援組織の設立をめざしています。



「はたらっく・ひらつか」のスタッフによる七夕の読み聞かせ風景



「はたらっく・ゆがわら」による「居場所サロン」の風景



「はたらっく・ひらつか」の12月クリスマス会(フルーツとバイオリンの生演奏)

会員投稿

フクシマ復興と公共哲学

稲垣 久和（東京基督教大学）

地震・津波に加えて原発事故を起こした”フクシマ復興”は一筋縄ではいかない複合災害の場所だ。仮設住宅での孤独死も頻繁に起こったからこそ地域共生社会の創造が必要だ。ここに相互扶助によって少しでも復興の町づくりができていけば、孤立化が進む日本社会への一つの歯止めになる。例えば筆者がいま在住しているいわき市では、地震・津波の上に放射能汚染区域からの故郷を追われた避難民の定住者（新住民）とその前からの旧住民の間で、政府・東電からの保障金があるなしで、地域住民の間に見えないがしかし大きな亀裂が生じている。隣に越してきて家を保障金で新築した人と、同じ地震・津波被害で家が半壊しても、なお何の保証もない旧住民の間であいさつもしない、こういう状態も多々見受けられる。なんともやり場のない不満を互いにもちながらの分断の日常が進行しているわけだ。これは地域中心で共生社会を造ろうとするときに明らかに困難をもたらしている。地域共生の手前での地域修復が必要な現状である。ある種の修復的正義の必要性、これは、より普遍的な公共哲学的課題だと考えて、交流の場づくりから取り組み始めている。

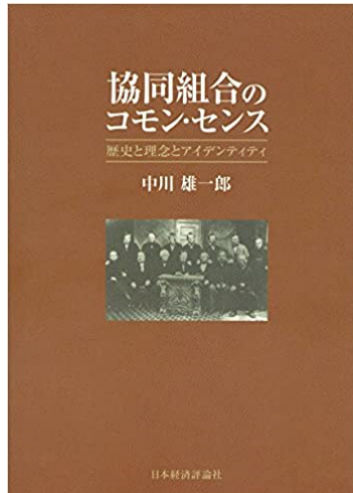
いま改めて賀川豊彦から学ぶこと

青木美紗（奈良女子大学）

私が協同組合の奥深さに惹かれ研究を始めたのはちょうど10年前になります。途上国というレッテルを貼られたネパールで、市場経済が発達していない自給自足の地域に住み込み、自然とともに生きるための豊かな知恵や経験知、人の温かさにつながりで成り立つ生活の豊かさを経験し、お金に主眼を置かない生活や社会の仕組みは日本にないのだろうか…と考えていた時にご縁をいただいたのが、「くらしと協同の研究所」であり協同組合でした。資本主義でもなく社会主義でもない協同組合は、今後重要になるのでは？という直感が働き今日に至ります。

昨今の社会状況について、本質が何かを知るヒントが賀川豊彦にあるのではないかと思います。『友愛の政治経済学』を読み返してみました。約90年前に書かれたものですが、特に第4章の「暴力革命」が現在と重なる点が多く、搾取のない倫理的な経済体制を築くためにも協同組合の考え方や実践の重要性を改めて考えさせられました。より多くの人に協同組合の考え方を知ってもらうために、食と農や協同組合の研究だけでなく農ある生活の再建にも関わっていかうと決意した今日この頃です。

協同組合関連の図書紹介



中川雄一郎『協同組合のコモン・センス：歴史と理念とアイデンティティ』日本経済評論社、2018年 2,800円＋税

中川雄一郎・明治大学名誉教授が、JCA（日本協同組合連携機構）の発足を機に、講演録と論文を一冊の本として刊行したものです。協同組合人の「誰もが共有する意識」という意味で、「コモン・センス」と名づけられています。

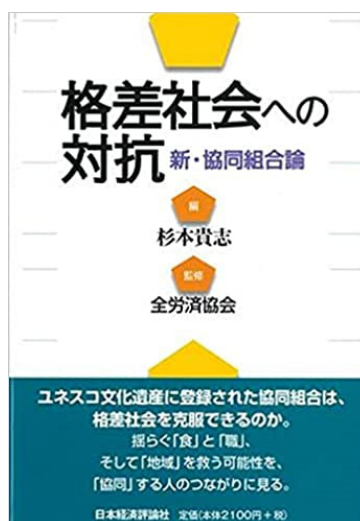
改めて協同組合の歴史をロッチデール公正先駆者組合の遺産からひもとき、また未来を見すえて「協同組合は『未来の創造者』になれるか」と問いかけています。講演録ということもあり、親しみやすい文体です。（小関）



柏井宏之・樋口健次・平山昇『西暦二〇三〇年における協同組合：コロナ時代と社会的連帯経済への道』社会評論社、2020年 2,500円＋税

レイドロー『西暦 2000 年における協同組合』（1980年 ICA モスクワ大会）を念頭に、協同組合の近未来のあるべき姿を幅広く論じています。

23名という大勢の研究者・実践者（主に生協やワーカーズ）がSDGsやコロナ禍、プラットフォーム協同組合など今日的なテーマを見据えながら、協同組合の可能性や異議を語っていて興味深い内容です。（小関）



杉本貴志編、全労済協会監修『格差社会への対抗：新・協同組合論』日本経済評論社、2017年 2,100円＋税

地域間格差、性別や雇用形態による賃金格差などの「格差社会」による弊害が深刻ななかで、本書は「協同組合が有効な処方箋を用意することができる」との立場から、農協、生協、労協、労協、協同組織金融、共済など、それぞれの協同組合がどのような対応をしているのか、あるいは今後何が求められているのかを、豊富な事例をもとに論じています。全労済協会による「協同組合研究会」の議論に基づいてまとめられた書です。（小関）



藤井敦史編著『地域で社会のつながりをつくり直す 社会的連帯経済』彩流社、2022年 2,500円＋税

2005年に活動を始めた「社会的企業研究会」が、2019年に100回目の研究会を迎えたことを記念して刊行されました。

コロナ禍で社会の格差や脆弱性が顕在化したなかで、新自由主義に対するオルタナティブとして、本書のタイトルにもあるように「社会的連帯経済」を掲げています。国内外の実践事例の紹介とともに、社会的企業研究会の過去と未来を熱く語った座談会も収録。(小関)



ネイサン・シュナイダー著、月谷真紀訳『ネクスト・シェア：ポスト資本主義を生み出す「協同」プラットフォーム』東洋経済新報社、2020年（原著2018年）2,600円＋税

著者のネイサン・シュナイダーはジャーナリストで、コロラド大学助教授。2011年に始まったウォール街占拠運動やスペインの15M運動を契機に、協同組合に注目するようになったとのこと。シェアリング・エコノミー、プラットフォーム経済、再生可能エネルギー、ブラック・ライブズ・マターなど現代的課題と向き合う協同組合の意義について、大胆に論じています。(小関)



田中秀樹『揺らぐ北欧協同組合王国：協同組合の多国籍化・「会社化」とガバナンス』筑波書房、2021年 3,500円＋税

本書は、著者による永年の北欧協同組合研究を集大成したもので、本学会の大会報告や学会誌に掲載された論文も収録されています。

本書のタイトルにもあるように、北欧の農協や生協が国際化・多国籍化し、「会社化」が進んでいる一方で、保育や高齢者ケアなどの領域では「小さな協同組合」も広まっている状況を描いています。(小関)

農林中金総合研究所
ウェブサイトより
ダウンロードして
ください



レポート書誌情報の
QRコード

[https://www.nochuri.co.jp/
skrepo/pdf/sr220412.pdf](https://www.nochuri.co.jp/skrepo/pdf/sr220412.pdf)

小野澤 康晴『経済発展論の新たな枠組みからみた協同組合』 農林中金総合研究所 総研レポート、2022年3月

本レポートは、欧米において過去40年程度の間形づくられてきた経済発展論の新たな枠組みについて紹介するとともに、それを基礎にした、外部の視点からの協同組合理解について説明している。協同組合に対する外部からの視点を知ることは、わが国において業種別協同組合を超えた「協同組合そのもの」への客観的な説明力や認知度を高める際の手がかりになる。また、経済発展論の新たな枠組みは、過去30年近くにわたって他の主要国に例をみない低迷のなかにあるわが国経済の状況にも、大きな示唆を与えると考えられる。(重頭)

図書紹介コーナーに掲載する図書をご推薦ください

今号では編集担当者が独断(?)で図書を選んで掲載しましたが、以前にもニュースレターとメーリングリストで案内したとおり、会員各位からの図書の推薦をお待ちしています。

会員ご自身が執筆・編集・監修した図書や、他の会員にお勧めしたい図書、教科書・参考書として役立つような図書などをお知らせください。新書やレポートも歓迎です。

書誌情報と簡単な紹介文をあわせて、25字×10行以内で原稿をお送りいただければ幸いです。よろしくお願ひします。送信先・問い合わせ先：小関隆志 koseki@meiji.ac.jp

基礎文献紹介

太田原高昭著『新 明日の農協』農文協、2016年

小林国一（北海道大学）

協同組合に関する多様な方々が会員となっているという点が、本学会の大きな特徴である。そうした中で「基礎文献」をあげるというのは非常に難しいが、協同組合の中でも私が専門としている農業分野として、農協（JA）に関する書籍を今回は紹介したい。紹介するのはあまりに基礎文献であるから既読の方も多いかも知れないが、学会員の中でJAになじみのない方もいらっしゃるかと信じて、是非とも読んでいただきたいのが太田原高昭著「新 明日の農協」である。「新」とついていることから分かるように、この書籍は1986年に武内哲夫との共著で出版された「明日の農協」の続編的位置づけを持った本である。

書籍が出版されたタイミングは、政府主導による農協改革が進められていた時期である。議論を主導した規制改革推進会議においては、農協は農業の成長を阻害する要因のようにみられ

た。戦後の日本農業の「衰退」の責任を「農協」という組織に負わせ、農業の成長産業化にはJAの大胆な改革が必要だ、という認識が持たれていた。

そうしたなかで、JAの改革方向を見定めていくためには、もちろん外からの目線も必要かも知れないが、JA（農協）が果たしてきた役割の歴史的な背景、時代の要請による特殊性、そして実際の現場で日々奮闘をしている人たちの声を踏まえて行うことが必要だという認識、強い危機感から、著者はこの本を出版した。本書は2013年から『農業協同組合新聞』に連載した「農協のかたち」をベースとして書籍化されたものである。

協同組合にはその原点ともいべきロッチデールやライフアイゼンの取組、それらを踏まえて作られてきた協同組合原則、価値というものがある。協同組合の普遍の価値や原則があると同時に、世界ではその国、地域の実態に応じて様々な「かたち」の協同組合が存在している。本書は原則論としての協同組合論ではなく、副題にもあるようにまさに日本の特殊性を踏まえた存在としての農協の姿を「歴史と現場から」描き出している。

前書である「明日の農協」では日本の農協を「制度としての農協」として特徴づけた。農民の自主的組織として設立されるという原則を踏まえながらも、実際には農業政策を実現していく上で、欠かすことのできない「制度」として機能する農協の姿こそが日本の農協のかたちである。だが、「制度」を支えてきた食糧制度や減反政策は廃止されるなど、制度としての農協は変化の時を迎えている。その変化をどのように見据えるのか。本書が出された時期の政府主導による農協改革では「農協の役割は終わった」という認識であったが、本書はそうではない。「農業と農協の現場からは「制度としての農協」のくびきから解放され、協同組合本来の姿を発揮する生き生きとした明日の農協を展望することが可能となっているのではないか」（はしがき）と執筆の目的が語られている。是非本書を読み、それぞれの立場から「明日の農協のかたち」を考える切っ掛けとしてもらいたい。

